

学習指導要領	都立松が谷高校 学カスタンダード
(1) 現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。 ア 民主政治の基本原則と日本国憲法 日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。	・社会契約説について、現代の民主政治との関連を踏まえて、例えば、ロックが説いた自然権に基づく国家・政府の在り方は、現代の議会制民主主義の基盤となっていることなどを理解する。 ・大日本帝国憲法との違いを明確にしながら、日本国憲法の三大原理を理解するとともに、大日本帝国憲法では、天皇が統治権を総攬するとしていたが、日本国憲法においては、天皇は内閣の助言と承認により国事に関する行為を行うとされていることを理解する。 ・我が国における三権分立の仕組みについて、国会、内閣、裁判所の各機関の働きと相互の関係を踏まえて理解するとともに、議院内閣制の特徴を大統領制との比較によって理解する。 ・現代の民主社会においては、国民の代表者からなる議会によって法が定められており、国民には法を遵守する義務があることを理解する。 ・自由権的基本権と社会権的基本権の相違を踏まえながら、その成立の背景や具体的な権利の内容について理解する。例えば、生存権の保障が、夜警国家から福祉国家への転換や福祉政策に関わる立法過程と深く結び付いていることを理解する。 ・現代社会における相互の権利や利害対立を調整するための原理として、「公共の福祉」という考え方があることを、経済的自由権の制限に関する事例などを踏まえて理解する。 ・我が国の議会制民主主義について、日本国憲法の条文に則して理解するとともに、議院内閣制を採用するイギリスや大統領制を採用するアメリカ合衆国の政治制度との比較を通じて、その特徴を理解する。 ・我が国の地方自治制度において、住民自治の実現を図るため、条例の制定・改廃、議会の解散、議員や首長の解職などについて、住民の直接請求権

学習指導要領	都立松が谷高校 学カスタンダード
イ 現代の国際政治 国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。	が認められていることを理解する。 ・同じ民主政治を採用していても、世界各国の政治体制や政治状況は多様であることを理解するとともに、現代における福祉国家の広がりに伴い、国家機能の複雑化が進行し、行政府の役割が拡大している現状について理解する。 ・我が国の戦後政治史を概観し、中選挙区制の下での自民党による長期政権の持続や、選挙制度改革後の政権交代の動きなど、選挙制度と政治情勢の変化について事例を踏まえて理解する。 ・国際社会の多極化が進行する中で、環境、人権、貿易などの分野で、各国の対立が発生する一方で、国際機関や非政府組織（NGO）による問題解決のための取組が進められていることを理解する。 ・ウェストファリア条約を端緒とする主権国家の成立やグロティウスが体系化した国際法とその機能について理解する。 ・国際法上の人権、国家主権に関する規定を理解するとともに、我が国固有の領土である北方領土、竹島、尖閣諸島をめぐる問題の経緯と我が国の正当な立場を理解する。 ・国際連合の機能とその役割について、総会での決議方法の違いや、国際連合において軍事的制裁が可能になったことなど、国際連盟との比較を通して理解する。 ・我が国の国際貢献活動として、例えば、国際社会の平和と安全を維持するために自衛隊が果たしている役割や具体的な国連平和維持活動（PKO）などについて理解する。 ・冷戦後の国際政治の動向を踏まえて、人類の平和的共存を実現するには、民族対立や国際紛争の背景にある、文化や宗教の多様性について相互理解を深めることが重要であることを理解する。 ・国際平和の実現や、地球上の貧困や飢餓の撲滅に向けて、我が国をはじめとする先進国が果たすべき役割について理解する。

学習指導要領	都立松が谷高校 学カスタンダード
現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。 (2) ア 現代経済の仕組みと特質 現代の経済 経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。	・生産された財やサービスを効率的に分配するための仕組みとして、現代における市場経済が発達してきたことを理解する。 ・家計、企業、政府の経済的な相互関係が一国の国民経済を構成していることや、貿易や為替など国際経済の動向が国民経済にも影響を与えることを理解する。 ・需要供給曲線を活用して、市場における価格メカニズムについて理解するとともに、公害などの外部不経済の発生や、企業の巨大化に伴う寡占の広がりなど、市場機構が十分に機能しない場合には、政府による適切な政策が必要であることを理解する。 ・物価変動によるインフレーションやデフレーションの発生が国民生活に与える影響について、インフレーションは景気の過熱や投資・投機の拡大と結び付き、デフレーションは景気後退や不況と結び付いていることを理解する。 ・財政による景気調整の機能として、増減税や公共支出を活用した伸縮的な財政政策（フィスカルポリシー）及び自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）について理解する。 ・金融政策による景気調整の方法や金融市場における金利の動向について、中央銀行が公開市場操作により市中に流れる通貨供給量を調整していることや、金融市場における金利の動向が通貨供給量の変化に波及し、消費や貯蓄、投資行動に影響を与えることを理解する。 ・同じ市場経済に基づく経済であっても、国や地域によって独自の歴史や文化的背景をもち、それぞれ特徴を有していることについて、我が国と欧米諸国との比較を通じて理解する。 ・経済活動と国民福祉との関連について、環境保全

学習指導要領	都立松が谷高校 学カスタンダード
イ 国民経済と国際経済 貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。 (3) 現代社会の諸課題 政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。 ア 現代日本の政治や経済の諸課題 少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。	よりも経済成長を重視することで、公害などの外部不経済が発生し、結果として国民福祉が阻害される場合があることを事例とともに理解する。 ・貿易の意義について、リカードの比較優位説を踏まえて国際分業の利点を理解するとともに、国際収支の内訳や変動相場制の仕組み等について理解する。 ・国際貿易体制の動向をG A T Tの各ラウンド交渉の変遷を通じて知るとともに、ブレトンウッズ体制からスミソニアン協定を経て変動相場制へ移行した国際通貨制度の仕組みについて理解する。 ・グローバル化が進む国際経済の特徴の一つに地域経済統合があることを知り、E Uのように政治統合まで志向する地域や、東南アジア諸国連合（A S E A N）のように経済統合を目指す地域など、様々な形態があることを理解する。 ・南北問題の原因とその解決策及び南々問題と呼ばれる新たな経済的格差問題について理解する。例えば、アラブ地域の産油国やアジアを中心とする新興国の発展とその課題について、資源ナショナリズムや国際通貨危機などと関連させて理解する。 ・少子高齢社会における社会保障の在り方について、政府による福祉政策を重視する考え方と、国民の自助努力を重視した福祉の考え方とがあり、具体的な事例を通じて、二つの考え方を理解する。 ・地域社会の特色ある発展を促すには、国と地方の関係を見直すなど、地方分権を推進するための政策や制度が必要であることを理解する。 ・雇用と労働を巡る問題については、終身雇用制や年功序列型賃金体系などにより雇用の安定を重視する考え方と、規制緩和により労働力を効率的に活用するという考え方があることを理解する。

学習指導要領	都立松が谷高校 学カスタンダード
イ 国際社会の政治や経済の諸課題 地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。	・産業構造の変化と中小企業については、経済のグローバル化や国際競争の激化、規制緩和の進展などの状況が見られる中で、経済の安定化のためには政府による保護育成が必要と考える立場と、規制緩和をさらに進める自由化重視の立場があることを理解する。 ・日本の今後の農業と食料の問題については、農業における生産、流通、貿易を自由化する考え方と、国内農業を保護するための政策を推進する考え方があることを理解する。 ・地球環境と資源・エネルギー問題については、地球環境の保全を優先する考え方と、生活水準の向上を目指す経済発展（開発）を優先する考え方があることを理解する。 ・国際経済格差の是正については、先進国や国際機関による経済援助を中心とする考え方と発展途上国の自助努力を中心とする考え方などがあり、発展途上国の経済的自立と地球の持続可能な発展が重要な課題であることを理解する。 ・人種・民族問題や地域紛争については、少数民族の分離・独立という考え方と多数民族との共生という考え方があり、その二つの考え方を対照しながら、現実の地域紛争等の問題を理解する。 ・我が国の国際貢献が、従来は資金面での援助や協力が中心であったことを踏まえ、今後は青年海外協力隊の拡充や国際機関等で活躍できる日本人の育成など、人的貢献にも力を入れる必要があることを理解する。

教科： 公 民 科目： 政治・経済

作成様式